

Weekly
エコノミスト・
レター

米移民政策と労働市場への影響

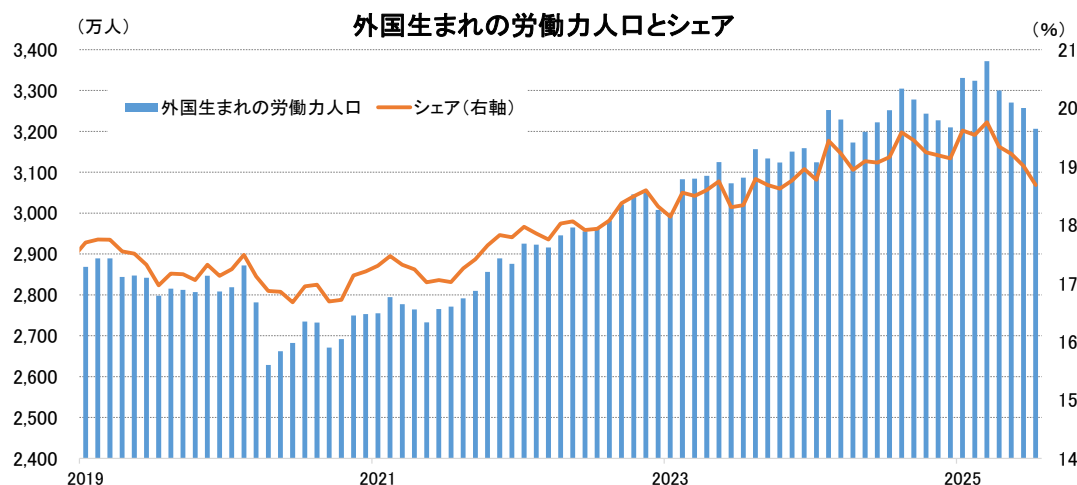
ーランプ政権の厳格な移民政策に伴い、外国生まれの労働力人口は大幅減少。懸念される労働供給への影響

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩

(03)3512-1824 kubotani@nli-research.co.jp

1. トランプ大統領は2期目の政権発足直後から主に大統領令による厳格な移民政策方針を提示。また、移民執行と国境管理に関する巨額の予算措置を盛り込んだ財政パッケージである「一つの大きく美しい法」(OBBBA)を7月に成立させた。
2. 政権発足以降、南部国境からの移民流入が大幅に減少したほか、強制送還数は25年度(24年10月~25年9月)に40万人超に達するとみられており、バイデン前政権の27.1万人を上回るものの、トランプ大統領が目指す100万人を下回る見込み。
3. 一方、トランプ政権の厳格な移民政策に対する批判は強まっており、有権者の過半数が不支持を表明するなど、移民政策に対する世論は変化。
4. 移民流入の減少や強制送還の増加に伴い、外国生まれの労働力人口は25年3月をピークに▲165万人減少するなど、労働市場への影響が顕在化。
5. 仮にトランプ政権が年間100万人の強制送還を任期中(4年)継続する場合には移民労働力が▲332万人減少するほか、過去の経験からは米国生まれの労働者も▲257万人減少する可能性。
6. とくに、移民労働力の減少は移民労働力のシェアが高い建設業で顕著となるとみられ、今後4年間で2割弱の雇用が減少する可能性。建設部門の労働力不足は住宅供給を減少させ住宅市場に悪影響を及ぼそう。

(図表1)



1. はじめに

トランプ大統領は2期目の政権発足直後から主に大統領令による厳格な移民政策方針を示している。また、強制送還を含む移民執行や国境管理に関する巨額の予算措置を盛り込んだ財政パッケージである「一つの大きく美しい法」(OBBBA)を7月に成立させた。

政権発足以降、南部国境からの移民流入が大幅に減少したほか、強制送還数は25年度(24年10月～25年9月)に40万人超に達するとみられる。これらの結果、外国生まれの労働力人口は25年3月のピークを▲165万人減少するなど、労働市場への影響が顕在化している。

本稿ではトランプ政権1期目の移民政策を論じた後、厳格な移民政策に伴う労働市場への影響について論じた。トランプ大統領による不法移民の強制送還は移民労働者だけでなく米国生まれの労働者の減少に繋がる。とくに、建設分野などで労働力不足が顕在化する可能性がある。

2. トランプ政権2期目の移民政策と労働市場への影響

(2期目の移民政策) 1期目より強硬な移民政策を推進

トランプ大統領は2期目の就任初日に移民政策に関連する8件の大統領令に署名し、今後4年間の移民政策の方向性を示したほか、その後も大統領令を発出し、本稿執筆(8月29日)時点で14件の大統領令に署名した(図表2)。

(図表2)

移民政策・国境管理関連の大統領令

	日付	命令様式	名称	概要
①	1月20日	布告	米国南部国境における国家非常事態の宣言	・国境危機を理由に国家非常事態を宣言、軍事資源を国境管理に動員。
②	1月20日	布告	米国の侵略から保護する保証	・憲法4条4節に基づき「侵略」と認定し、入国拒否・送還を即時実施可能とする。
③	1月20日	行政命令	米国民を侵略から守る	・強制退去拡大、聖域都市制裁、不法移民取締り強化を指示。
④	1月20日	行政命令	米国民権の意味と価値を守る	・出生地主義の市民権付与を終了させる(裁判所で差止め)。
⑤	1月20日	行政命令	外国のテロリストその他の国家安全保障・公共安全上の脅威から米国を守る	・入国審査強化と一部国からの渡航制限の法的枠組みを提示。
⑥	1月20日	行政命令	米国難民受入プログラムの再調整	・難民受入制度を見直し、審査手続きや受入数を厳格化。
⑦	1月20日	行政命令	我々の国境を守る	・壁建設の再開、人員増強、亡命審査の制限、一時滞在許可プログラムの停止を指示。
⑧	1月20日	行政命令	米国の領土保全における軍の役割の明確化	・国境防衛での軍の支援権限と役割を明確化。
⑨	2月7日	布告	南部国境の状況に対応するための関税賦課	・メキシコに対し追加関税を発動し、国境管理強化と連動。
⑩	4月15日	覚書	不法滞在者による社会保障法上の給付取得の防止	・不法滞在者による社会保障給付の取得防止を指示。
⑪	4月28日	行政命令	米国の地域社会を犯罪歴のある外国人から守る	・聖域都市対策、拘留協力や情報共有強化を命令。
⑫	5月9日	布告	「プロジェクト・ホームカミング」の創設	・不法滞在者の自発的帰国支援制度を創設。
⑬	6月4日	布告	外国人の入国制限による米国保護(外国テロリストその他の安全保障・公共安全上の脅威からの防衛)	・特定12か国からの入国を制限する「新たな渡航禁止」を発動。
⑭	6月7日	覚書	国土安全保障省業務を保護するための国防総省の治安支援	・国防総省に対し、DHSの国境業務を支援する治安・警備任務を指示。

(注)8月29日時点

(資料)ホワイトハウスHPよりニッセイ基礎研究所作成

同大統領は大統領令によってメキシコとの南部国境での不法移民問題について「侵略」と認定し、「国家非常事態」を宣言した。これに伴い、南部国境での亡命手続きの中止や難民受け入れプログラムの無期限延期、南部国境警備への軍隊の活用も決定された。

また、移民保護プロトコル¹を復活させる一方、CHNV仮釈放プログラム²を撤回させたほか、一時保護ステイタス（TPS）³の対象国を縮小させた。さらに、キャッチ・アンド・リリース⁴方針を終了させるなど、バイデン前政権で阻止された1期目の政策の多くを復活させたほか、同前政権の寛容な移民政策の多くを撤回した。

一方、2期目に新たに導入した移民政策として、全ての外国人に対して、米国政府に指紋を登録することを義務付け、違反した場合に刑事罰の対象としたほか、移民を支援する団体への資金援助を終了することを指示した。また、米国で出生した子供に市民権を与える現在の出生地主義から、米国に不法滞在している、あるいは一時的な合法的身分の親のもとで生まれた子供を除外するように指示した。

さらに、国際麻薬カルテルや中米のギャングをテロリストに指定し、第二次世界大戦以降発動されていなかった一般的に戦時下で適用される1798年の適性外国人法を根拠に国外追放を行う方針を示した。

もっとも、出生地主義の変更に対しては民主党系の州や人権団体から多くの訴訟が提起され、軒並み連邦地裁から差し止め命令が出された。これらの動きに対して6月下旬に連邦最高裁は出生地主義変更が違憲か合憲かの判断を示さずに、連邦地裁が出した差し止め命令は原則として原告に適用され、全米一律に適用されないという判断を示し、下級裁判所の裁判官が大統領令を阻止する権限は限定と判断した。一方、連邦最高裁の判決以降にも移民の親たちとその幼児らを代表して米自由人権協会（ACLU）が提起した集団訴訟に対して、地方裁判事が大統領令の発効を一時停止するなど流動的な状況となっている。

また、適正外国人法の適用についても訴訟が提起されており、4月上旬に連邦最高裁は制限付きで適用を容認する一方、追放される人にも異議申し立ての機会を与える必要がある示すなど、玉虫色の判断を示した。実際に、4月下旬に連邦最高裁は当事者からの異議申し立てを受けて、南米ベネズエラのギャングの一員とされる人々の強制移送を一時停止するよう命じた。このため、敵性外国人法の適用による強制送還についても流動的な状況となっている。

（OBBBA）移民執行と国境管理に関する巨額な支出を計上

トランプ政権が7月4日に成立させた財政パッケージ「一つの大きく美しい法」（OBBBA）には、移民執行と国境管理に関する2029年度までの総額1,707億ドル（約25兆2,300億円）の巨額予算が盛り込まれた（図表3）。これらの予算は国土安全保障省（DHS）とその下部組織である移民・関税執行局（ICE）および税関・国境保護局（CBP）、国防総省（DOD）、司法省（DOJ）に振り分けられる。

具体的には移民執行関連では拘束した移民の収容施設の建設費用として450億ドルを計上する。これらの措置により、ICEは拘束移民の収容人数を現在の連邦刑務所システム全体の人数に匹敵する12.5万人以上に増加させる可能性があることが指摘されている。

¹ 亡命を希望する不法移民が申請手続きを行う間、従前の米国内ではなく治安が悪いメキシコに待機させることを定めた政策。

² 一定の条件を満たすことを条件に1ヵ月当たり4ヵ国合計で3万人を上限に最長2年の合法移民とするプログラム。

³ 特定の国からの移民が更新を条件に最大18ヵ月間米国内で合法的に居住することを許可する制度。

⁴ 移民裁判の手続きを待つ間、一部の移民を拘留から解放する制度。

また、不法移民の拘束や強制送還を担当するICE向けには299億ドルの予算を計上し、5年間で1万人の職員採用を目指すほか、車両の近代化を含む送還関係輸送費などに充当される。

さらに、DOJ傘下で移民裁判所システムを監督する移民審査執行局（EOIR）向けには33億ドル計上され、移民裁判官を現在の700人から800に引上げることが計画されている。もっとも、移民裁判官は増員後も大量の移民裁判を裁くのには不十分とみられている。

国境管理関連では国境の壁建設にトランプ政権1期目の3倍に当たる466億ドルが計上されているほか、50億ドルが国境警備や移民法の執行を行うCBPの施設と検問所の更新・建設に充当される。また、国境警備を支援するためにDOD向けに10億ドルが盛り込まれているほか、州に対する移民関連の国境管理支援として合計140億ドル以上も計上されている。

なお、OBBAには難民申請やTPS申請に伴う手数料が新たに賦課されることや、従前の手数料の引き上げ⁵も盛り込まれた。

一方、トランプ大統領は選挙公約として年間100万人の強制送還を目標としている。米非営利団体のアメリカ移民評議会（AIC）は100万人の強制送還に伴う年間コストを880億ドルと試算⁶しており、29年度までの1,707億ドルは巨額ではあるものの、強制送還のコストを全てカバーすることはできない。このため、同政権は不法移民が自発的に国外退去を選択した場合に航空券の手配に加え、帰国後に1,000ドル支給することで強制送還費用の節約を目指している。

（不法越境者数・強制送還件数）不法越境者数は大幅減少、強制送還数は計画未達の見通し

2期目のトランプ政権による厳格な移民政策により、メキシコとの南部国境からの不法越境者数は大幅に減少した。バイデン前政権下の23年12月に一時史上最高となる25万人が不法越境していたが、トランプ政権に交代した25年1月に2.9万人、その後は1万人を割る状況が続いており、直近7月は僅か4,600人の流入に留まった（図表4）。

次に、トランプ政権が重視している強制送還数は、政権発足以降に定期的な発表を止めており、DHSが不定期に発表している。DHSの8月14日のプレスリリース⁷ではトランプ政権下で32.4万人送還したことが示されているほか、ニューヨークポストによるDHSへの取材⁸で既に33.2万人が強制送還されたとしている。また、DHSの内部関係者に対する取材を踏まえたニューヨークタイムズの記事⁹（8月21日）によれば、一部トランプ政権（25年1月～）も含む25年度（24年

（図表3）

OBBAに盛り込まれた移民執行と国境管理に関する歳出項目

支出カテゴリ	資金調達額
国境の壁、CBP検問所、CBP施設の建設と維持管理	516億ドル
国境警備隊の職員と車両、連邦法執行訓練センターの改善	78億ドル
国境技術と審査	62億ドル
ストーンガーデン作戦(国境執行を支援するための州および地方の法執行機関への資金提供)	4億5,000万ドル
同伴者のいない子供、メキシコにとどまる、迅速な退去を含む国境処理	21億ドル
非市民の訴追、非国民の投獄に対する地方自治体の補償、麻薬密売との闘い、移民裁判官	33億ドル
移民収容姿勢の建設	450億ドル
ICE捜査官の雇用、交通費、家族の拘留を含む執行と退去	299億ドル
州の移民および国境取り締まりの費用償還基金	135億ドル
国境警備のための国土安全保障省の費用償還基金	100億ドル
移民と国境取り締まりに対する国防総省のサポート	10億ドル
合計	1,707億ドル

（注）アメリカ移民評議会評議会（AIC）“Analysis of H.R.1”p.2（25年7月14日）

（資料）AICよりニッセイ基礎研究所作成

⁵ 難民申請ではこれまで不要であった手数料が100ドル徴収されるほか、申請が審査中の場合に毎年100ドルが追加で徴収される。TPS申請では従前の50ドルから500ドルに10倍の費用が徴収される。

⁶ 24年10月の試算。 <https://www.americanimmigrationcouncil.org/research/mass-deportation>

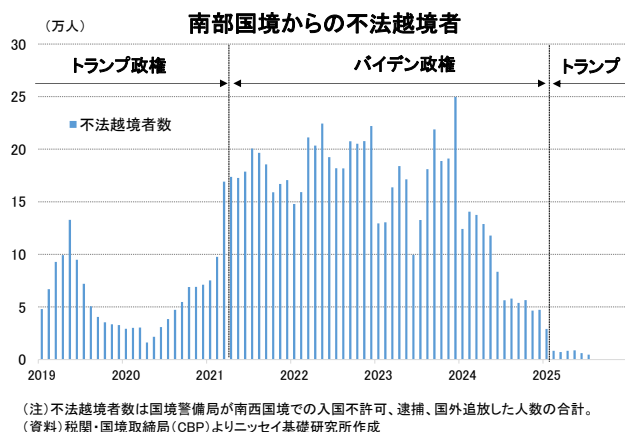
⁷ <https://www.dhs.gov/news/2025/08/14/secretary-noem-makes-history-first-200-days-office>

⁸ <https://nypost.com/2025/08/21/us-news/deportations-surge-amid-trumps-historic-crackdown-on-illegal-immigration/>

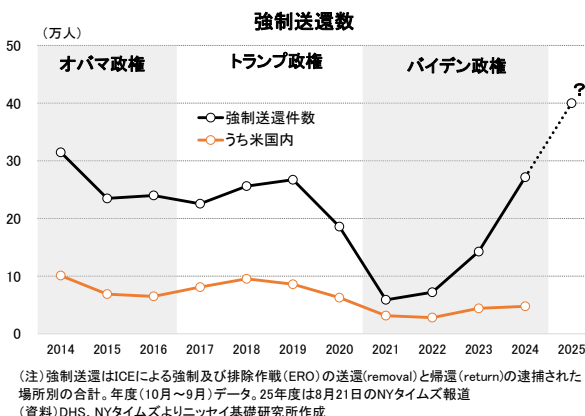
⁹ <https://www.nytimes.com/interactive/2025/08/21/us/trump-deportations-summer-data-immigration-arrests.html>

10月～9月）通期では40万人超と24年度の27.1万人を大幅に上回るものの、目標の100万人には届かない模様だ（図表5）。

（図表4）



（図表5）



（世論調査）移民政策に対する有権者の評価は昨年から大幅に変化

バイデン前政権下で寛容な移民政策を採用したことが南部国境からの記録的な不法越境者数の増加を招いた。この結果、厳格な移民政策に対する有権者の支持が高まり、トランプ大統領が再選する要因の1つとなったが、この状況には大幅な変化が生じている。

GALLUP社による移民に関する世論調査では、移民の受け入れ数を「減らすべき」との回答割合が24年6月に55%と過半数を超えて01年10月以来の水準となっていたが、25年6月には30%に急落し過半数を大幅に割り込んだ（図表6）。これに対して「現状維持」が前回の25%から38%に増加して「減らすべき」を上回ったほか、「増やすべき」が前回の16%から26%に増加した。

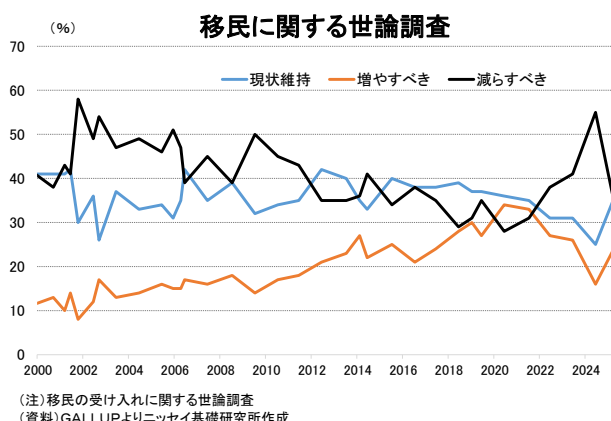
また、同調査では「移民は一般的に国にとって良いこと」との回答割合は25年6月が79%と前回（24年6月）の64%から大幅に増加し、01年の調査開始以来最高となった。一方、「移民は一般的に国にとって悪いこと」との回答割合は僅か17%と前回調査の32%からさらに低下した。特筆すべきは共和党支持者でさえ、64%が「良いこと」と回答しており、前回調査の39%から過半数に急増していることだ。

このような結果を踏まえると、バイデン前政権時代には南部国境からの不法越境者数が史上最高となるなど、寛容な移民政策に対する有権者の不満が高かったが、足元では共和党支持者も含めてトランプ政権の移民政策が厳格すぎるとの評価に傾いていることが指摘できる。

（労働市場への影響）強制送還の増加により米国生まれの雇用も減少する可能性

これまでみたような南部国境からの不法越境者数の大幅な減少や強制送還増加の影響は労働供給の減少を通じて労働市場に既に影響を及ぼしている。合法的移民と不法移民を合わせた外国生まれの労働力人口はコロナ禍に加え1期目のトランプ政権による厳格な移民政策の影響で20年4月に

（図表6）



2,629 万人に低下した（前掲図表 1）。その後は 21 年 1 月のバイデン政権発足以降に急激な増加がみられ、2 期目のトランプ政権発足後の 25 年 3 月には 3,372 万人と 20 年 4 月から 743 万人増加した。しかしながら、25 年 4 月以降は減少に転じており、7 月は 3,207 万人と 3 月のピークからは▲165 万人の大幅な減少となった。また、米国の労働力人口に占める外国生まれの労働力人口のシェアも 25 年 3 月の 19.8%から 7 月は 18.7%まで低下し 23 年 10 月以来の水準となった。

一方、米国生まれの労働者と移民労働者の持つ仕事は補完的で経済的に結びついていることが多いため、過去の実証研究からは移民の強制送還は移民労働者だけでなく、米国生まれの雇用も減少させることが示されている。

米シンクタンクの経済政策研究所（E P I）は 08 年～14 年に実施された大規模な移民取り締まりプログラム（Secure Communities）¹⁰の影響を分析し、1 件の強制送還が 1.24 件の移民の雇用を喪失させるほか、0.96 件の米国生まれの雇用も喪失させることを示した。

この試算を用いて E P I は、トランプ政権が毎年 1 百万人、4 年間で 4 百万人強制送還した場合に移民の雇用が▲3.316 百万人、米国生まれの雇用が▲2.571 百万人、合計で▲5.887 百万人の雇用が喪失すると試算した（図表 7）。これは総雇用者数の 3.6%に相当する。

また、E P I は業種別では移民労働者の割合が高い建設業でとくに影響が大きいとしており、建設業では移民の雇用が▲1.405 百万人、米国生まれが▲0.861 百万人の合計▲2.266 百万人と建設業界全体のおよそ 19%が喪失するため、建設業で労働力不足が深刻化することを指摘した。

（図表 7）

4年間で強制送還4百万件増加させた場合の雇用喪失(人)

業種	移民	米国生まれ	合計	総雇用者数 減少率
全体	3,316,000	2,571,000	5,887,000	3.6%
建設	1,405,000	861,000	2,266,000	18.8%

（注）Economic Policy Institute (EPI) が試算“Trump’s deportation agenda will destroy millions of jobs” p.6 (25年7月10日)

（資料）EPIよりニッセイ基礎研究所作成

3. 今後の見通し

これまでみたように 2 期目のトランプ政権は就任初日から大統領令による厳格な移民政策方針を示しており、移民執行や国境警備のための巨額の予算を成立させるなど厳格な移民政策を強力に推進している。これらの結果、南部国境からの不法越境者の減少や強制送還数の増加がみられ、外国生まれの労働力人口は大幅な減少に転じている。

足元の強制送還数はトランプ大統領が目標とする 100 万人を下回っているものの、予算措置に伴い強制送還のペースが上がっているほか、自発的な退去を促していることもあって今後も外国生まれの労働力人口の減少は続く可能性が高い。

また、強制送還の増加は移民だけでなく、米国生まれの雇用喪失に繋がるため、労働力供給の減少に拍車がかかる可能性が高い。

とくに、建設部門など移民労働力のシェアが高い分野を中心に労働力不足が深刻化することが予想される。また、建設部門では労働力不足から住宅供給が減少し、住宅市場に悪影響を及ぼそう。

¹⁰ 移民取締りを強化するために、米国移民・関税執行局（ICE）、連邦捜査局（FBI）、州および地方の警察当局の間で指紋やその他の情報の共有を拡大したほか、地方の法執行機関が通常は釈放されるはずの逮捕者を最大 48 時間拘束し、ICE が退去手続きを促進できるようにした。同プログラムにより 08 年～14 年に強制送還が 45.4 万人超となったことが報告されている。